

平成28年度事業評価シート

事業名	41100	公衆浴場設備改善事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	公衆衛生環境の確保
	目	1	保健衛生総務費				
根拠計画							
実施計画事業		公衆浴場設備改善事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場事業者の経営の安定化		
概要	事業の実施手法(手段)	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(太陽エネルギー利用設備・省エネルギー型給湯設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を実施							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
成果指標	補助件数	目標値	件	4	4	4	4	4
		実績値		3	-	-	-	-
		達成率(%)		75	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,161	1,800	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,440	1,200	-	-	-
	一般財源			721	600	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24	20	-	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自宅等に浴室を持たない市民にとって、公衆浴場は必要不可欠な施設となっている。また災害発生時には、早期からの事業再開が見込まれることから、災害発生時の公衆衛生の確保にも重要な役割を果たすものと考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律において、地方公共団体が助成等の必要な措置を講ずるよう努めることが規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	C	現行の設備改善対策事業補助金の補助率、補助対象では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならず、改修・修繕に踏み切れず廃棄となったケースもあると考えられる。近年、市内の公衆浴場事業者数が減少傾向となっているため、補助率や補助対象の検討及び利用促進のための取り組みに対する支援が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事業者が修繕費の半分以上を負担しており、県補助対象等の拡大も難しいため、これ以上の事業効率化・コスト縮減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市内の公衆衛生の確保という点で、有効である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

ほとんどの市内公衆浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営見直しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならないことから、大規模な改修等の対応が困難と考えている。高山市公衆浴場組合等でも、利用者増加に向けたイベントを開催する等の対策を行っているが、依然として経営は厳しい状況であるため、補助率や補助対象の拡大の検討及び利用促進のための取り組みに対する支援が必要である。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

公衆浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で、利用促進に向けた取り組みを検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

現建築物及び付帯設備を除く設備や備品などの設備改善も補助の対象となるよう、補助対象の拡大について市長会を通して国・県に対し継続して要望する。公衆浴場組合が行う利用者増加対策(PR活動の会場提供や後援など)の支援を行う。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	引き続き、公衆浴場の改修等に対する助成を行うとともに、補助対象の拡大について、国・県に対し継続して要望する。公衆浴場組合と連携して、経営環境の改善を促進する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41110	畜犬登録事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線
							2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	公衆衛生環境の確保
	目	1	保健衛生総務費				
根拠計画							
実施計画事業 畜犬登録事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる		
概要	事業の実施手法(手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施							
	活動指標	登録頭数	頭	目標値					
		実績値	4,853	-	-	-	-		
		算出根拠等	畜犬登録システムデータ等	達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値						
			実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
			目標値						
		算出根拠等	実績値	-	-	-	-	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
		成果指標	狂犬病予防注射接種頭数	頭	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,484	-	-	-	-	
			算出根拠等	畜犬登録システムデータ等	達成率(%)	90	-	-	-
			算出根拠等	目標値	88	90	90	90	90
				実績値	92.4	-	-	-	-
達成率(%)	105		-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	551	620	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			551	620	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-		
	一般財源			-	-	-	-		
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	6	7	-	-	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内では約5,000頭の犬が飼育されており、狂犬病の発生及びまん延予防の観点から、飼い主には狂犬病予防法に基づく登録を行い、毎年、狂犬病予防注射を受けさせる義務がある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付は、狂犬病予防法に定められた市町村の事務となっている。狂犬病の発生・まん延防止の観点から、犬の登録や狂犬病予防注射の実施は必要不可欠である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	飼い主に対する登録等の届け出や狂犬病予防注射の必要性、飼い主のマナーの向上等について、更なる周知が必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	犬鑑札や狂犬病予防接種済票の材質やデザインを見直し、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延の予防、公衆衛生及び公共の福祉の向上を図るという観点から有効である
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	飼い主に対する登録等の届け出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 飼い主に対するマナー向上についての啓発
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	未接種者に対する督促ハガキを送付する。 一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況を確認する。 犬の登録、狂犬病予防注射の重要性の広げたりかやまへに掲載する。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討する。 希望者に対するマナー啓発看板を配布する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	市内を巡回しての狂犬病予防集合注射を継続して実施する。 一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施する。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法の検討結果に基づき対応する。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41120	公衆衛生推進事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	1	健康づくりへの支援	
	目	1	保健衛生総務費					
根拠計画								
実施計画事業		公衆衛生推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。 東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施による市民等の不安の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用、関係団体負担金の支出、消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品の放射性物質検査の実施・結果の公表						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
成果指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	386	3,644	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			43	43	-	-	-
	一般財源			343	3,601	-	-	-
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	4	40	-	-
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)				
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、ニーズは高い				
		B (1) ある程度のニーズがある						
		C (0) ニーズが低い						
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない				
		B (1) 一部見直しが必要である						
		C (0) 市が実施する必要性が低い						
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である				
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている						
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である						
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健・衛生事務全般について、効率的な推進に取り組んでいる				
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている						
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されている				
		B (1) ある程度効果があった						
		C (0) あまり効果が見られなかった						
合計		8 / 8	→	100点換算	100 点			
分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)		負担金の適正な使途の確認						
(参考)前年度事業評価結果(二次評価)		引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。						
4 今後の方向性(Action)								
課題等に対する28年度の対応状況		協議会に対する実地検査を行い負担金の使途を確認。						
担当課における次年度の考え方		○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
		引き続き適正な事務の執行に努める。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41200	健康づくり推進事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844・2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	1	健康づくりへの支援	
	目	2	予防費					
根拠計画	健康たかやま21(第2次)・食育推進計画(第2次)							
実施計画事業	健康づくり推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民・関係機関と一体となり、市民一人ひとりの健康に対する意識を高めるとともに、心身の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検・整備、ウォーキングイベントの開催 市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 集団健康教育、食生活改善推進員健康教育(栄養教室)、国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの点検・整備、ウォーキングイベントの開催(丹生川・荘川・朝日) 市民健康まつり(平成27年10月2日) 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談、集団健康教育 食生活改善推進員健康教育(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会)						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	健康づくり推進協議会開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	50	-	-	-	-
	健康まつり参加団体数	団体	目標値	40	40	40	40	40
実績値			39	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	98	-	-	-	-	
成果指標	ウォーキングコース看板等整備コース数	人	目標値	5	9	2	2	2
			実績値	5	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
	健康まつり来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
実績値			2,600	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	104	-	-	-		
コスト面	健康教育参加者数	人	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績値	1,693	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	77	-	-	-	
	飛まわり会による食生活改善事業参加者数	人	目標値	3,200	3,200	3,200	3,000	3,000
実績値			2,550	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,584	3,621	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			690	707	-	-	
	一般財源			1,894	2,914	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	28	40	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議を行っており、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。市民の「自らの健康は自ら守る」という意識の高揚により、健康に関する正しい知識等を得ようとするニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	健康づくり推進協議会は、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている。健康まつりは、健康づくり推進協議会が主催するイベントで、市では会場運営に係る費用のみを負担している。健康相談、教室等は、市民一人ひとりの健康づくり支援のため、きめ細やかなサービス提供が必要不可欠であり、市が事業主体となることが妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	健康づくり推進協議会は、必要に応じ開催され、健康まつりは市民一人ひとりの健康づくりや関係団体の活動を支援するために有効な手段である。ウォーキングコースの看板等の整備は、必要に応じ対応している。健康教育事業により、市民の健康に関する意識は向上している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	健康づくり推進協議会は、必要に応じ開催されている。健康まつりは、市では会場運営に係る費用のみを負担している。ウォーキングコースの看板整備は関係課と協議して計画的に実施し、コスト削減に努めている。集団健康教育では、集団の特性に応じた情報提供が可能となり、参加者同士の交流を通して個人の学習が深まるなどのメリットがある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	健康づくり推進協議会は、市の健康・保健に関する施策全般に関わっている。ウォーキングコースは市民が気軽に利用できる健康づくりの手段となっている。健康まつりや健康教育等の事業は、「自らの健康は自ら守る」という意識につながり、市民一人ひとりの、健康づくりを支援のための効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市内ウォーキングコースについては、広く一般市民の利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備等をさらに進めていく必要がある。水中歩行運動については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)と連携し、一般市民を対象とした事業の取り組みを推進していく。 ・健康まつりの開催については、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体の拡大、内容の拡充を検討。また、来場者の増加を図り、市民の健康に対する意識の向上を目指す ・市民一人ひとりの健康づくり支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ科学的根拠に基づいた最新の情報を提供していく必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態の把握に努める必要がある。 ・健康増進施設の方向性を定める必要がある。 ・健康まつりについては、効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。 ・健康教育等については健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。 ・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。 ・健康相談事業については利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・ウォーキングコースの周知・啓発とともに、利用促進のためのウォーキングイベントを開催。コースの利用実態等の把握を行う。関係課と連携を図りながら水中歩行運動に関する事業の実施について検討する。健康まつりについては、市民の健康ニーズへの対応や、新規参加団体の募集等を図りながら、参加団体の協働による、効果的な運営の検討 ・関係団体については、「健康たかやま21(第2次)」や「高山市食育推進計画(第2次)」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。 ・昨年度の健康診断結果等を分析し、課題に対応して、専門医との連携を図りながら、教室や健康教育等を開催し、参加者の増加を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用を促進するためのウォーキングイベントの開催や、水中歩行運動事業を推進する。 健康まつりは、市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等、新規参加団体を募集し、継続的に実施する。 健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	41210	こころの健康支援事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健
	項	1	保健衛生費		施策の概要	1	健康づくりへの支援
	目	2	予防費				
根拠計画	健康たかやま21(第2次)						
実施計画事業	こころの健康支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個別の相談や啓発を行い、こころの健康の保持増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	メンタルヘルスチェックシステムによるこころの健康の啓発 精神保健福祉士によるこころの健康相談		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	メンタルヘルスチェックシステムの導入 精神保健福祉士によるこころの健康相談 メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレット配布							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
成果指標	精神保健福祉士によるこころの健康相談来訪者数	人	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	22	-	-	-	-	
		達成率(%)	61	-	-	-	-	
	こころの体温計アクセス数	件	目標値	65,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績値	61,266	-	-	-	-	
		達成率(%)	94	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	428	390	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			272	270	-	-	
	一般財源			156	120	-	-	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	5	4	-	-
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	本人及び家族の身体及びこころの健康に関する悩みや不安の解消、軽減のための相談や専門機関の紹介については、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市民が気軽に相談できる環境を整備したり、必要に応じて専門的な機関に早期に相談する観点から、市が事業主体となることが妥当である。飛騨保健所が実施する精神衛生相談等とは、役割等の分担ができています。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	年度により変動はあるが、相談者数の目標値は概ね達成できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国や県の財源を有効活用して、システムの導入、精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施する等、コスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	一人ひとりのこころの健康づくりを支援する観点から、本人及び家族の悩みや不安の解消・軽減といった点で効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と相談しやすい環境の整備
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	広報等により精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努める 自らの精神状態を簡便な方法で確認し、早期に専門機関への相談や治療につながるよう、メンタルチェックシステム(こころの体温計)の利用啓発
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「こころの健康」につながることも、ニーズも増えてきていることから、今後も継続していく。メンタルヘルスに関する事業により、自殺者減少に向けた啓発を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41220	健康診査事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	予防対策の推進	
	目	2	予防費					
根拠計画	健康たかやま21(第2次)							
実施計画事業	健康診査事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付 4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 がん検診推進事業により、乳がん・子宮がん・大腸がんについて、一定年齢に到達した者に対して無料化を実施。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
	達成率(%)			-	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値						
成果指標	算出根拠等	実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
各種検診受診者延べ人数	算出根拠等	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	
		実績値	47,829	-	-	-	-	
	達成率(%)	90	-	-	-	-		
	算出根拠等	目標値	50	50	50	50	50	
がん検診受診率	算出根拠等	実績値	39.5	-	-	-	-	
		達成率(%)	79	-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
算出根拠等	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
	算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	110,490	130,473	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,025	2,670	-	-	
一般財源			107,465	127,803	-	-		
受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,215	1,449	-	-		
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康管理の手段の一つとして、各種検診のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民の受診しやすい会場で検診を実施する等、きめ細やかな対応を行っていく必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	がん検診受診率は、国・県より高い受診率で推移しているが、平成25年度の目標値である50%には届いていない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	診療報酬等に基づいた検診単価を設定しており、受診者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、市民一人ひとりの健康管理手段の一つとして、また疾病の早期発見・早期治療につながることによる効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	各種検診受診率の向上。 健康診査(18～39歳)受診者の結果を分析した結果、すでに10代から生活習慣病に関連する健診項目の異常者が多い。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	各種検診受診率向上のための啓発及び一定年齢到達者への自己負担金の無料化を実施。 10代の健康診査受診者の増加を図るため、夏休みを利用した受診の啓発等を実施。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21(第2次)」の目標であるがん検診受診率の達成を目指す。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41230	訪問指導事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	予防対策の推進
	目	2	予防費				
根拠計画	健康たかやま21(第2次)						
実施計画事業	訪問指導事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健康診査で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		訪問指導延べ人数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,940	-	-	-	-
				達成率(%)	79	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
		メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H25年度比)	%	目標値	10	10	15	20	25
				実績値	18	-	-	-	-
				達成率(%)	180	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
実績値									
達成率(%)									
算出根拠等		目標値							
		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	1,609	2,404	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				290	34			
	一般財源				1,319	2,370			
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	18	27			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者個人への支援のみでは健康問題の解決にはつながらない健康課題もあり、家庭訪問による家族全体への支援が求められている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業実施を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していくためには、きめ細やかな対応が必要不可欠であり、市が事業を実施することが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健師の地区担当制やブロック制などの活用により、効果的な訪問指導の実施に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していく観点で、健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られており、効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	地区担当制による家族全員を対象とした保健指導を行っていく必要がある。
-------------------------------------	------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	地区担当制による家族全員を対象とした効果的かつきめ細やかな訪問指導を実施。
------------------	---------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため保健指導を実施していく。											

平成28年度事業評価シート

事業名	41240	感染症対策事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844 2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	予防対策の推進
	目	2	予防費				
根拠計画	高山市新型インフルエンザ等対策行動計画						
実施計画事業	感染症対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民に対し予防接種を実施することにより疾病の発症及び重症化予防、まん延を予防する新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破綻に至らせない新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		
概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種(A類・B類)の実施 小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策備蓄品計画に基づく備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	定期予防接種の実施 小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の管理							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		定期予防接種(A類疾病)接種率	%	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	94.1	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	99	-	-	-	-
		小児インフルエンザ予防接種述べ接種者数	人	目標値	12,500	12,200	12,000	11,700	11,400
				実績値	9,604	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	77	-	-	-	-
		定期予防接種(B類疾病)接種者数	人	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	16,500
				実績値	18,432	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	92	-	-	-	-
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	217,273	237,547	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			217,273	237,547	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,389	2,639	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	予防接種法に基づくものであり国際動向や重症化予防に対する感染症予防の市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	感染症のまん延を予防するためには、高い予防接種率を維持していくことが必要であり、市が事業主体として接種状況を把握し、必要に応じてきめ細やかな接種勧奨を行っていくことが必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	市医師会と協議を重ね、診療報酬単価等に基づいて予防接種委託単価を決定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種接種率の更なる向上が必要である。(ただし、子宮頸がん予防接種については国の動向に沿って対応する。)
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	予防接種法の改正等に沿って実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。 定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。 小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	予防接種法の改訂等に沿って実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	41250	保健センター管理事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	1	健康づくりへの支援	
	目	2	予防費					
根拠計画								
実施計画事業		保健センター管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする		
概要	事業の実施手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)	回	目標値	800	800	800	800	800	
				実績値	1,033	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	129	-	-	-	-
		保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)	人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
				実績値	9,080	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	121	-	-	-	
		成果指標			目標値	-	-	-	-	
					実績値	-	-	-	-	
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	
					実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)			(A)	5,102	6,484	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)				495	351	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-	-			
一般財源				4,607	6,133	-	-			
受益者1件当たり(円)			(A/B)	56	72	-	-			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	主に支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する健康・保健事業を実施していくために有効な施設であり、市で適正に管理していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	必要な保健事業についての利用は、おおむね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	保健センターの一部を高山市社会福祉協議会の支所事務所等として活用する等、施設の有効活用に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	保健センターは、支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されており、市民の健康の保持増進という観点で効果が認められる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	「高山市公共施設白書」等に基づき、効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	引き続き、保健センターの適正な管理・運営を行う 効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する						

平成28年度事業評価シート

事業名	41300	母子保健事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健
	項	1	保健衛生費		施策の概要	1.2	健康づくりへの支援・予防対策の推進
	目	3	母子衛生費				
根拠計画	食育推進計画(第2次)						
実施計画事業	母子保健事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進		
概要	事業の実施手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付、一般不妊治療(人工授精)助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付事業、一般不妊治療(人工授精)助成を実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		妊婦健康診査受診件数	件	目標値	10,800	10,000	9,500	9,300	9,200
				実績値	9,182	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	85	-	-	-	-
		乳幼児健康診査受診件数	件	目標値	2,280	2,100	1,980	1,910	1,860
				実績値	2,053	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
		特定不妊治療費延べ助成人数	人	目標値	90	100	100	100	100
				実績値	121	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	134	-	-	-	-
		成果指標		人	目標値	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-
実績値	-				-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	104,914	118,255	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,427	6,300	-	-	
	一般財源				103,487	111,955	-	-	
	コスト指標			(A/B)	1,154	1,314	-	-	
受益者			(B)	90,938	90,024	-	-		
市民(4月1日現在)									

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安心して子どもを産み、健やかに育てることに対する、市民の関心やニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	きめ細やかなサービスを提供するためには、市が事業を実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	乳幼児健診は子どもの成長の節目にあたる健診のため、すべての子どもが健診を受診するよう働きかけていく必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	妊婦健康診査の単価については、医師会と協議を重ね、委託単価を決定しており、県医師会統一単価より安価で、検診内容も充実したものとなっている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていく中で、個人の身体的個性に配慮した不妊治療費助成は必要不可欠であり、効果も得られている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	乳幼児健診について、その必要性を対象者に周知することが必要である。
---------------------------------------	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討して必要がある。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	乳幼児健診事業については、積極的な勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。
------------------	--------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていくためには、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率や利用率の向上に努める。					

平成28年度事業評価シート

事業名	41310	障がい児療育事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	4	衛生費		個別分野	2	児童福祉
	項	1	保健衛生費		施策の概要	3	安心して子育てができる環境の整備
	目	3	母子衛生費				
根拠計画							
実施計画事業 障がい児療育事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児童の健全な発達を促す		
概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施		
		地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	地域療育相談(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施。スタッフの確保に努め、7日間(21件)の相談を実施した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	地域療育相談件数	件	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	21	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	1,099	1,240	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			1,099	1,240			
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	12	14		
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	発達障がいに対する認知度や関心は高まっているが、早期の適切な診断や指導を行う専門の医療機関が少ないため、ニーズはある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	対象となる児や保護者に対するきめ細やかな対応を行うためには、市以外の事業主体では対応が困難である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	希望する児の診断・相談に関しては、確実に対応することができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市内のスタッフが確保できれば、旅費等のコスト削減は可能である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	次世代を担う子どもたちが、健やかに育つ環境を創ることは、市民全体の安心と利益につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	市内において、乳幼児期の発達障がい児に精通した医師やスタッフを確保することで、事業費の削減が考えられる。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。担当医の確保・事業内容について、子育て支援課との協議・連携を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	41320	養育医療給付事業費		担当課	市民保健部 健康推進課		内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	4	衛生費		個別分野	5	保健	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	2	予防対策の推進	
	目	3	母子衛生費					
根拠計画								
実施計画事業		養育医療給付事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	未熟児とその保護者	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給する)ことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		医療券発行数	件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	19	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 4,504	4,010	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,199	800	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,705	2,400	-	-	-	
	一般財源			1,600	810	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 50	45	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 90,938	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対する医療の給付であるため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的負担の軽減が図られている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	世帯の所得に応じた保護者負担額を決定する等、適正な執行に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的負担の軽減が図られている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	必要な医療の給付を適正に行う
---------------------------------------	----------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	必要な医療の給付を適正に行う
----------------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	必要な医療の給付を適正に行う
------------------	----------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	必要な医療の給付を適正に行う											